

環境会計

沖電気は、環境保全活動への取組を効果的かつ効率的に行うために、1999年度より環境会計システムの確立に向けた取組を実施してきました。

1999年度は、環境会計の導入試行期間と位置付け、沖電気と環境負荷の比較的大きいグループ会社3社へ環境会計を導入しました。

1999年度は新たに策定した「OKIエコ・プラン21」のスタートの年であり、沖グループ一体となって取り組み、環境保全コストとしては設備投資額2.8億円、費用額27億円の集計結果となりました。

環境保全効果としては、前年度よりCO₂排出量を2.8%減（目標2.0%減）、および廃棄物最終処分量を54%減（目標30%減）と目標を上回る削減ができました。

また、この環境保全対策に伴う経済効果の内、実質的效果額は4.7億円でした。

1. これまでの取組概要

沖電気は、これまではエネルギー使用量、廃棄物量などの環境負荷について集計を行い内部での環境保全活動に役立ててきました。環境庁より1999年3月に公表された「環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン」に対応するため、環境保全部門と経理部門が中心となる専門委員会を設けて、環境保全コストと効果を把握する環境会計システム構築に取り組んできました。

2. 環境会計システム導入の目的

- (1) 環境保全活動のコストと効果を明確に把握し、効果的な環境投資と環境改善活動の推進を図るため
- (2) 環境会計の公開により、当社の環境への取組姿勢をご理解頂くため

3. 1999年度集計の基本的考え方

- (1) 既に構築されている環境マネジメントシステム（ISO14001）をベースとした環境会計システムの構築
- (2) 環境コストは、環境庁ガイドライン（1999年度版）に準拠
- (3) 効果は環境保全効果（環境負荷改善量）と経済効果の両面で把握
- (4) 研究開発コストは、環境配慮型製品や製造工程での環境負荷低減を主目的とした事項に限定

4. 集計対象範囲

沖電気およびグループ会社3社（宮崎沖電気（株）、宮城沖電気（株）、（株）沖データ）

5. 今後の基本的考え方

- (1) 環境会計の対象範囲を海外を含めたグループ会社へ順次拡大させていきます。
- (2) 環境庁「環境会計システムの導入のためのガイドライン(2000年版)」(2000年5月公表)に沿った内容に変更をしていきます。

1999年度環境会計実績

集計期間：1999年4月1日～2000年3月31日

(1) 環境保全費用額

(単位：億円)

分類	主な取組の内容	費用総額
直接環境負荷低減費用	環境関連の設備維持管理費、減価償却費など	21.6
環境に係る管理的費用	環境マネジメントシステム運用費用など	3.5
使用済み製品のリサイクル費用	使用済み製品の回収・リサイクル費用など	0.7
研究開発費用	製品・製造工程の環境負荷低減の研究開発費用	0.3
環境関連社会的取組費用	緑化・地域活動などの環境改善費用 環境報告書作成のための費用など	0.9
合 計		27.0

(2) 環境保全効果

環境負荷指標	主な取組の内容	負荷(総量)	削減量
CO ₂ 排出量(t-C)	エネルギー使用量削減	71,509	2,072
廃棄物最終処分量(t)	廃棄物削減など	968	1,156

(3) 環境保全対策に伴う実質的效果額

(単位：億円)

環境負荷指標	主な取組の内容	効果額
費用削減効果	電気、重油、ガスなどの使用量削減、リサイクルに伴う廃棄物処理費用削減および資源削減	4.4
実収入効果	有用物の売却額	0.3
合 計		4.7

集計の条件

- (1) 設備投資の減価償却は3年間の定額償却により計算しています。それに伴う効果は3年間限定により計上しています。
- (2) 人件費は環境保全業務に従事した時間により按分しています。
- (3) 環境保全効果は、生産活動の環境負荷低減量を集計しています。
- (4) 集計対象範囲の敷地内で環境負荷を一体管理している関係会社分も一部含んでいます。